

①施策の目的等

施策の名称	施策 I-3-3 外国人観光客誘客の強化
目的	アジア地域や欧米地域を対象に、訴求力の高いプロモーションや情報発信、受入環境整備などを実施することにより、今後、増加が見込まれる外国人観光客の誘客を促進します。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
主要観光施設の外国人利用者数	目標値	92,000.0	109,000.0	126,000.0	143,000.0	160,000.0	人	外国人宿泊客	目標値	40,000.0	50,000.0	60,000.0	70,000.0	80,000.0	人
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	115,275.0	123,519.0						実績値	51,899.0	61,538.0				
	達成率	125.3	113.4	-	-				達成率	129.8	123.1	-	-		
消費税免税店舗数	目標値	44.0	58.0	72.0	86.0	100.0	店舗		目標値						
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	44.0	52.0						実績値						
	達成率	100.0	89.7	-	-				達成率	-	-	-	-		
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）															

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年の県全体の観光入込客数は平成27年から微減。外国人宿泊延べ数は増加しているものの、全国で46位（平成27年は最下位）</li> <li>外国人観光客の誘致については、鳥取県と連携して平成28年4月に「山陰インバウンド機構」を設立し、外国人観光客誘致に向けた体制を強化した。広域周遊ルート「緑の道～山陰～」が国の認定を受けたことから、国の財政支援を受けながらマーケティング、プロモーションなどを推進している。平成28年の両県の外国人延べ宿泊数は約15万5千人であるが、同機構において、平成32年には40万人にするという高い目標を設定した。</li> <li>外国人観光客に向けて外国語ホームページやSNS、ブログによる情報発信を行うとともに、海外の旅行記者やブロガーを招聘したところ、タイ語のフェイスブックのフォロワーが1万人を超え、また香港からの県内宿泊者が大幅に増えるなどの効果があった。</li> <li>クルーズ客船の誘致支援も成果を上げつつある。境港では寄港回数が年々増加し、平成29年度は60隻を予定。（平成27年度：23隻、平成28年度：33隻）また、浜田港においては、平成30年度に4隻のイタリア船が初寄港予定である。</li> <li>平成30年度の山陰ステーションキャンペーンの本格実施を前に、平成28年8月に協議会を設立した。</li> </ul>
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価  A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる（見直す点がある） C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要観光施設の外国人旅行者数は、11.5万人（平成27年）から12.3万人（平成28年）へと約1.1倍増加、外国人宿泊延べ数は約5.2万人（平成27年）から約6.2万人（平成28年）へと約1.2倍増加した。</li> <li>平成28年4月に鳥取県などと山陰インバウンド機構を設立し、広域観光周遊ルート「緑の道～山陰～」の2つのモデルコースと12の拠点を中心に、海外に向けたプロモーション活動などを積極的に展開している。</li> <li>外国人観光客の誘客を着実に進めていくためには、山陰インバウンド機構の更なる体制強化や、地域DMO、市町村などとの一層の連携が必要である。</li> <li>消費税免税店舗数は、目標を下回っている。</li> </ul>

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
(2)施策の目的達成に向けての課題	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>山陰インバウンド機構の外国人延べ宿泊者数の目標引き上げに伴い、鳥取県としての同目標も今年度引き上げる予定としており、この目標に向け、外国人誘客対策を更に進めていく必要がある。</li> <li>鳥取県には、海外からの直接的なゲートウェイがないため、隣接県等へ来訪している外国人観光客を、如何にして鳥取県へ誘導するのか、その対策が必要である。</li> <li>海外における認知度が低いため、様々な手法を通じて、観光素材や助成制度についての情報を広く発信するとともに、日本を複数回訪れ、地方へ周遊し始めているリピーターに向け具体的な魅力を発信し、次の旅行先として選択してもらえるよう取り組むことが必要である。</li> <li>併せて、民間事業者の外国人観光客誘致や受入環境整備への意識をより高めていく必要がある。</li> </ul>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域観光周遊ルートを中心に、山陰インバウンド機構が中心となってマーケティングやプロモーション事業を展開するとともに、団体旅行者及び個人旅行者、それぞれのニーズに合わせた旅行商品の造成や、ウェブサイトやSNSなどを通じた効果的な情報発信に取り組む。</li> <li>受入環境の整備が重要であり、Wi-Fiスポット、消費税免税店、広域の2次交通整備、通訳案内士の養成などの受入環境の向上について、引き続き整備、支援する。</li> <li>来年本番となる「山陰ステーションキャンペーン」では、新たにインバウンド対策を柱の一つに掲げており、引き続き、JRや鳥取県、山陰インバウンド機構などと連携して、外国人に向けた情報発信や誘客対策を進める。</li> <li>境港におけるクルーズ客船の受入れについては、今後の受入計画の策定と、それに必要な体制の構築、役割分担の明確化を図る。</li> </ul>
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策 I-3-3 外国人観光客誘客の強化
-------	----------------------

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	広域連携誘客推進事業	広域周遊観光を促進することにより、更なる観光誘客を図る	113,819	110,157	観光振興課
2	外国人観光客誘致対策事業	島根県の観光の魅力を伝え、島根県への観光誘客の拡大を図る	102,038	106,735	観光振興課
3	山陰デスティネーションキャンペーン	鳥取県や広島県など中国地域各県と連携して、国内・海外の観光客へ向けた情報発信や誘客対策などを実施し、広域周遊観光を促進するとともに、更なる観光誘客を図る		56,000	観光振興課
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					